


この関係は、統計部と昭和二十二年三月二十六日調査結果十八号に基づいて指図設計が常でありますから、報告しなかつた場合、正確の申告をした場合、この調査結果に異なすものは調査の内容を正確に示したものであると見做すことによって助勢される。

市町村番号		市区町村番号		調査区番号		指定統計 第23号		昭和37年商業統計調査 甲		規 模 業 種 (定款郡単位) 漢 番 号	
1 商店名 (ふりがな)						10 月間商品販売額 昭和37年6月1日から37年6月30日まで					
2 商店所在地 (電 局 番 地)						※分類番号 商品名 (商品分類表によって記入し、品名・小売の型を付記して下さい。)					
3 経営組織 該当する番号をひいてかこんで下さい。 1 株式会社 2 合名会社 3 合資会社 4 有限会社 5 組合(法人格のあるもの) 6 その他の法人 7 個人(法人格のない)組合を含む。						年間商品販売額 おおよび 商品手持額					
4 商店の本支店別 本店は本店の支店持分を○をつけて下さい。支店の場合は本店の所在地を記入して下さい。						合 計					
5 資本金額または出資金額 会社と組合(法人格のあるもの)に限って記入して下さい。						総販売額中代理による取扱額の割合					
6 商店の開設年 該当する番号をかこんで下さい。現在の場所での事業を開始した年を記入して下さい。 1 昭和19年以前 2 昭和20～24年 3 昭和25～29年 4 昭和30～31年 5 昭和32～33年 6 昭和34年 7 昭和35年 8 昭和36年 9 昭和37年						修理料・サービス料・仲立手数料等の収入額 昭和36年7月1日から昭和37年6月30日まで					
7 売場面積 1坪=3.3平方メートル 平方メートル						業務内容 修理工・サービス料・仲立手数料等の収入額 昭和36年7月1日から昭和37年6月30日まで					
8 従業員数 昭和37年7月1日現在						年間商品販売額中卸売したものとの販売先別割合 卸売別割合					
9 年間商品の仕入れ別割 自己製の商品 国外から 合計						現金販売 チケット販売 割賦販売 掛売その他 合計					
						営業経費 昭和36年7月1日から昭和37年6月30日まで					
						備考					

通商産業省

(1) 以下の調査は、統計報告調査法第4条第1項に基き、行政管理者長官の承認を得たもので指定統計ではありません。(2) 個々の調査票の内容は、一切外部に発表しないことになっています。

 自動車保有台数の調査 行政管理局承認 No. 3469 承認期限 昭和38年3月31日		この商店または商店代表者の名称で登録してある自動車および原動機付自転車（50cc 以下を除く）（この商店の属する商業代表者名称で登録してあつて、主としてこの商店で保有使用しているものを含む）の台数を下記の種別別に区分して記入して下さい。									
商店名 商店所在地		種 別 1 普通トラック 2 小型四輪トラック 3 三輪トラック 4 普通乗用車 5 小型乗用車 6 軽四輪乗用車			乗 用 車 7 オートバイ 8 小型オートバイ 9 スクーター			二 輪 自 動 車 10 貨物自動車 11 貨物自動車 12 スクーター			
所 属 市 区 町 村 支 店 番 号 台 数		台 台 台 台			台 台 台			台 台 台			

記入注意

1 一般事項

- (1) 調査票には、背インキまたは黒インキを用いて、明りように記入して下さい。
- (2) 調査票に記入する数字は、すべて1、2、3などのように算用数字を使用して下さい。
- (3) 数字を記入する場合は、それぞれ注記してある単位未満は四捨五入して記入して下さい。ただし割合を記入する場合は、個々の割合について四捨五入し、合計が100%になるように記入して下さい。
- (4) 注：四捨五入した割合の合計が100%にならないときは、最も大きな割合を定めるものによって調整して下さい。
- (5) 調査事項ごとに、その調査事項全部について、該当がない場合には、各欄として左から右に斜線を引いて下さい。しかし調査事項の一部に該当が、他は空白となる場合は「9」と記入しないで空白のままにしておいて下さい。
- (6) 調査の時に営業中の商店もこの調査票を提出して下さい。ただし昭和37年4月1日以前から引続き営業している商店はその必要はありません。

2 調査事項

- (1) 商店名
 - (a) 個人商店は原則として商号、屋号を記入して下さい。それがない場合には店主の氏名を記入して下さい。
 - (b) 法人組織の商店は略称でなく、正統の名称を記入して下さい。
- (2) 商店所在地

一定の区画または建物内にあるときは、その区画または建物の名称、たとえば「〇〇市場内」、「〇〇ビル2階」のように付記して下さい。
- (3) 経営組織
 - (a) 支店、出張所の場合は、本店、本社、経営組織によって下さい。
 - (b) 法人控をもたない「組合」は「個人」として下さい。
 - (c) 「その他の法人」には、財団法人、社団法人または地方自治体の経営する商店が入ります。
- (4) 商店の本支店別
 - (a) 「支店のない商店」とは、1企業1商店のことをいいます。
 - (b) 「支店のある本店」とは、法人または個人商店で同一企業に属する支店を他の場所にもついている「本店」のことをいいます。この場合の支店は、本店に限りません。商業以外の事業（サービス業、倉庫業など）を営んでいる事業所を他の場所にもついている場合も含まれます。また「本店」とは形式上の本店をいい、法人企業では、商業登記簿に記載された本店、個人企業では営業の本拠となっているものをいいます。
 - (c) 「支店」とは支店の名称をもつ事業所のほか、たとえば営業所、販売所、売場、出張所などのような名称で主として商品の販売を行なっている事業所も含まれます。また、主事業所が商店でない場合も「支店」とします。
 - (d) 「支店」に印を付けたときは、さらに本店の主要業務の区分に従って、5、6のいずれかに印をつけて下さい。
 - (e) のれんを分けてもらって、名称は〇〇支店と称しているものであっても経営者が異なれば、表面上の名称に拘泥しないで実態によって「支店のない商店」または「支店のある本店」として下さい。
- (5) 資本金額または出資金額
 - (a) 資本金額または出資金額は、会社または組合（法人格のあるもの）組織の商店のみ記入して下さい。
 - (b) 支店などの場合は、本店を含めた企業全体の資本金額または出資金額を記入して下さい。
 - (c) 株式会社の場合は、払込資本金額を記入して下さい。
- (6) 商店の開業年
 - (a) 商店の開業年とは、この店が現在の場所で現在の事業を始めた年をいいます。
 - (b) 支店等の場合は、本店の開業年ではなく、その支店が開業された年を記入して下さい。
- (7) 売場面積
 - (a) この店が商品を販売するために使用している売場の床面積延数を記入して下さい。したがって、店または売場を他の店から借りて経営している場合であっても、実際に使用している売場の面積を記入して下さい。
 - (b) 売場面積には陳列棚、ショーウィンドウ、客の接待場所、客

- 用の階段、通路、および洗面所を含み、事務室、倉庫は除いて下さい。
- (8) 従業員数
 - (a) 従業員とは、主としてこの店の業務に従事している者をいいます。
 - (b) 昭和37年7月1日（または、これに最も近い祭日）現在の在籍者について記入して下さい。右籍者とは、毎日出勤しているというだけでなく、賃金台帳についているということでもあります。したがって、他から派遣されている者は除きます。また同一企業内でも他の本店または支店から派遣されている者も含めません。しかし長期欠勤者で1か月以上いかなる給付も受けていない者は在籍者であっても含めません。
 - (c) 「個人事業主」とは、個人（法人格のない組合を含む）経営の商店の主人をいいます。
 - (d) 「家族従業員」とは、事業主の家族であって、主としてその店の仕事に従事する者をいいます。しかし、給付を受けている者は、このうちに入ります。〈小かい程度ならば給付と見せません〉。
 - (e) 「役員」とは、会社では社長、取締役、監事役など、また、団体の役員、監事、監事など法人の役員であって、主としてこの店の業務に従事している者をいいます。
 - (f) 「常務従業員」とは、一定の期間を定めないで、または1か月以上の期間を定めて雇用している者をいいます。個人事業主の家族であって給付を支給されている者もこれに入ります。また過去2か月間にそれぞれ18日以上雇用し、または過去6か月間にわたり雇用し26日以上雇用した臨時・日雇の従業員もこれに含まれます。
 - (g) つぎに掲げる者も、常務従業員とします。
 - (i) 新聞、牛乳等の配給員として雇用されている学生、生徒
 - (ii) 兄弟、兄弟等が小づかい給付を支給されている者
 - (iii) 個人事業主の家族で一定の給付を支給されている者
 - (iv) 家事手づかいなどで家事のほかには店の仕事に従事している者
 - (v) 電気商會などの歩合契約のセールスマン
 - (vi) 「臨時・日雇の従業員」とは、50日未満の期間を定めて雇われる者および日雇い労働者をいいます。したがって、臨時に雇われる者であっても、(v)の条件に適合する者も、常務従業員とします。
 - (vii) 自己製の商品を販売している小売業者は、製造に従事している者も含めて記入して下さい。
- (9) 年間商品販売額の仕入先別割合
 - (a) 商品仕入先割合は、昭和37年7月1日から昭和37年6月30日までの1か年間の販売額について、その販売額（販売額と見えない場合はその期間の仕入額）の仕入先別割合によって記入して下さい。
 - (b) 製造販売、製造間接の場合は、その製造品の販売額の割合を「自己製の商品」欄に記入して下さい。
 - (c) 商品仕入先の地域区分は、商品の生産地または発元による関係なく取引の相手方の所在地によって記入し、業者名は取引の相手方の業者名をいいます。したがって、たとえば製造業の発元の業者が支店として仕入れた場合、仕入先の地域区分はその支店の所在地であり、その業者名は「生産業者」ではなく「卸業者、その他」となります。
 - (d) 仕入先の国内、国外の区分は自己の名で直接通関手続きをとって、商品を仕入れたか否かによります。たとえば国内にある外国商社と日本商社が取引し、外国商社が通関手続きをとって商品が外国から運送されたときの仕入先は、日本商社の場合は、国内、外国にある外国商社の場合は、国外となります。
 - (e) 「生産業者」欄には製造業、農林水産業、鉱業等の生産者からその生産品を輸入し輸入に記入して下さい。
 - (i) 製造業の仕入先と取引したときは「生産業者」となりますが製造業の直接経営する販売所または製造会社と取引する販売会社と取引したときは「生産業者」とはしないで「卸業者、その他」とします。
 - (ii) 金銀くず、繊維くず、紙くず等の屑物、中古品等を一般家庭等から購入したときは、すべて「卸業者、その他」とします。

(11-1) 商品販売額

- (1) 商品販売額については、つぎのようにして記入して下さい。
 - (a) 商品の代金を受取ったときは、商品の引渡以前でも代金受取時をもって販売が行なわれたものとします。
 - (b) 商品を引渡（売渡）したときは、その時をもって販売が行なわれ、かつ、代金が全部支払われたものとして、金額上を計

- します。
- (2) 預託、試験およびチェック販売の場合は、商品を引渡したときに、その代金の全額を販売額として計上します。
- (3) 他に販売を委託した場合は、受託者よりその代金を受取ったとき、または、販売済の通知があったときに、販売額に計上します。
- (4) 商品券の販売額と商品販売額に計上しない、その商品券によって商品を引き渡したときに、その分だけ販売額に計上します。
- (5) 試用販売の場合は、代金の入金とともに販売額に計上します。
- (6) 船荷証券、貨物引換証券および倉庫証券による販売の場合は、証券を引換したときに販売額に計上します。
- (7) 商品売買の代理（委託品の販売を含む）を行なっている場合は、「総販売額中代理による取扱額の割合」欄にその総販売額中に占める割合を記入して下さい。
- (8) 商品名
 - (a) 商品名は、別表の商品分類表によって、卸売したときは卸売部門の商品名を、また小売したときは、小売部門の商品名を記入して、卸売、小売の区分を明記して下さい。
 - (b) ガソリンスタンドにおける給油およびその製品はすべて卸売として記入して下さい。
 - (c) 該当する商品が2つ以上ある場合は、過去1か年間の販売額の多いものから記入し、販売額が総額の1割に満たない商品については「他（その他）」という名称で一括して最後の欄に記入してさしつかえありません。ただし「その他」は総額の1割を越えないようにして下さい。
 - (d) この分類表のどくに属するか不明のものは、その具体的な商品名（商標名でなく品名そのものを表す名称）と卸売か小売かの区別を記して下さい。
- (11-2) 商品手持額
 - (a) 商品手持額は、調査日（昭和37年7月1日）現在で、この店が販売の目的で保有している手持額の商品の金額を記入して下さい。調査日現在によるこの取扱額は、もよりの決算日現在商品によってさしつかえありません。
 - (b) 商品手持額は、つぎのようにして記入して下さい。
 - (i) 商品手持額の調査は、仕入額によります。ただし、それが困難な場合は、時価または販売価格のいずれによってもさしつかえありません。
 - (ii) 営業倉庫または他の場所にある自庫在庫、店場等に保管している商品も商品手持額に含めます。
 - (iii) 製造間接、製造小売業および飲食店等所有している原材料および半製品は含めません。
 - (iv) 買入れた商品が調査日現在において輸送中であつたり、また売手の手元にある場合でも、これを商品手持額に含めます。
 - (v) 他から販売を委託されている商品（委託品）は、この店の商品手持額に含め、また、他へ販売を委託している商品（委託品）は、この店の商品手持額に含めません。つまり委託販売の場合は、この店の商品手持額の所有に属しますが、その手持については委託業者の手持として取り扱います。
 - (vi) 同一商品について卸売と小売をしている場合は、便宜卸売部門の商品名の手持額に合算して下さい。
- (11-3) 修理料・サービス料、仲立手数料等の取入れ
 - (a) 商品を販売するかたわら、それに付随して修理またはサービス業を営んでいる場合は、その修理料またはサービス料を記入して下さい。修理料またはサービス料等は、時計屋で時計を販売するかたわら修理する場合の修理料、あるいは洋服屋における着の直し賃およびふとん屋における着の直し賃等サービス料金をいいます。
 - (b) 仲立業務を行なっている場合は、その手数料収入を記入して下さい。
 - (c) 「業協内容」欄には、たとえば「時計修理」、「現像、焼付」、「電氣工事」、「牛馬仲立」等のように具体的に記入して下さい。
- (11-4) 年間商品販売額中、卸売したものの販売先別割合
 - (a) この欄には、年間商品販売額のうち卸売金額について、その割合を、定められた区分によって、それぞれの該当欄に記入

- し、各欄の合計が100%になるようにして下さい。したがって卸売と小売を合わせ行なっているときは、卸売商品の販売額のみを記入して下さい。
- (2) 「同一企業内の移動」とは、同一企業に属する本店支店または支店相互間において取引されたものをいいます。
- (3) 「同一企業内の移動」とは、同一企業に属する本店支店または支店相互間において取引されたものをいいます。
 - (a) 同一企業内の移動（同一企業内の移動）と重複する場合、その割合を「同一企業内の移動」欄に記入し、それ以外の各欄には記入しないで下さい。たとえば小売業者が同一企業に属する支店に販売した場合は、その割合を「小売業者へ販売したもの」欄に記入しないで「同一企業内の移動」欄に記入して下さい。
 - (b) 会社、官庁などに設けられている直営の厚生施設に、たとえば洋服、家庭用品などを販売した場合は、「小売業者へ販売したもの」欄に記入して下さい。
 - (c) 「国外へ直接販売したもの」とは、直接外国に販売（自己の名で通関し輸出）したことをいい、輸送中の商品も輸出するいは国内の外人商社に販売したものは含まれません。
- (4) 年間商品販売額の販売先別割合
 - (a) つぎの販売方法の区分に従って、販売額の割合をそれぞれの該当欄に、その合計が100%になるように記入して下さい。
 - (b) 「現金販売」とは、商品を販売する際、商品と引換えに代金を受けとる場合および商品引渡し前に代金の全額を受けとることをいいます。
 - (c) 小切手、商品券による販売は「現金販売」とします。
 - (d) 「クレジット販売」とは、クレジット発行団体（信用販賣会社、専門店、商店会協同組合等）が発行する証券（チェック、クーポン等）と引換えに商品の引渡しを受ける方法をいいます。
 - (e) 「割賦販売」とは、商品の販売に際しあらかじめ定められた基準に従って、その代金を2か月以上の期間にわたり、かつ、3割以上に分割して受取ることを買手と契約したものをいいます。また、相手方に銀行等を指定して、2か月以上の期間にわたり、かつ、3割以上に分割して現金を、その現金のうちからその代金を受け取ることを契約するもの（いわゆる文化クレジット方式）もこれに含めます。ただし、商品の代金を全部現金した後商品を引渡す場合は「現金販売」の欄に記入して下さい。
 - (f) 「掛売・その他」とは「クレジット販売」、「割賦販売」以外の信用販売をいいます。その主なものとては、販売（商品の引渡し）の時に代金の全額または一部を後日の支払い（商品の上）および手形が含まれます。
 - (i) 新聞の月次代金購読金は、月の途中で支払いを受けることがあつても振替とします。
 - (ii) 有価証券（手形を除く）、商売等との物々交換、商品の自家消費は便宜「現金販売」に含めます。
 - (iii) ガソリンなどのクレジット販売は、掛売と見做します。
- (5) 営業経費
 - (a) 「営業経費」とは、商品仕入額を除いた一切の営業上の経費をいいます。製造間接、製造小売業の場合の原材料購入費、委託加工費は経費に含めません。
 - (b) 所得税、法人税、相続税、贈与税、市町村民税等は経費としませんが、事業用の七地、家賃にかかると固定資産税、自動車税、事業用、関税、酒税、物品税等は経費とします。
 - (c) 「給与額」とは、会社・団体の給与役員、常務従業員、臨時日雇の従業員等、その商店の従業員に対して支払った、または、支払われなければならない金額をいいます。
 - (i) 源泉所得税、住民税、健康保険料金等は控除しないで記入します。
 - (ii) 現物給与は含めません。
 - (iii) 利益金処分としての重役賞与は含めません。
 - (iv) 「その他の営業経費」とは、商品仕入額および給付を除く一切の営業上の経費をいいます。その主なものとては、つぎのとおりであります。
 - (j) 家賃、地代、広告費、交際費、包装運搬費、通信運搬費、修理費、燃料、電料、電話料、消耗品費、運賃運賃、手数料、水送料、倉庫料、諸税金、雑費、利息、割引料、雑費、なお家計上の支出は、原則として含めませんが、家賃、電料、電話料、水送料など営業上と家計上との区別ができないものは便宜でさしつかえありません。
- (6) 備考欄
 - (a) 昭和36年7月1日以降に開業した商店は、その開業した年月日を入れて下さい。
 - (b) 昭和37年4月1日以降に休業した商店は、その休業した年月日を入れて下さい。